

海岸保全施設整備事業＜公共＞

【令和7年度予算概算決定額 4,426（4,425）百万円】
（令和6年度補正予算額 1,436百万円）

＜対策のポイント＞

海岸法に基づき、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに、良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため、海岸保全施設の整備を推進します。

＜事業目標＞

海岸堤防等の整備率（ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策の実施率）（53%〔令和元年度〕→ 64%〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 直轄海岸保全施設整備事業

工事規模が著しく大きく、海岸保全施設が国土の保全上特に重要なものと認められるときは、海岸管理者に代わって国が当該海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行します。

2. 海岸保全施設整備連携事業（補助事業）

大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等の他事業と連携して、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を計画的・集中的に実施します。

3. 津波対策緊急事業（補助事業）

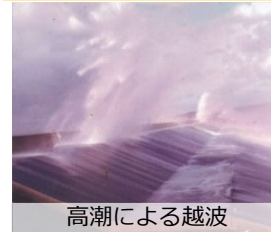
津波到達までの予想時間が短く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、津波対策を計画的・集中的に実施します。

4. 海岸メンテナンス事業（補助事業）

予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けて、海岸保全施設の老朽化対策等を計画的・集中的に実施します。

○海拔ゼロメートル地帯における津波・高潮対策
浸水被害等のリスクの高い干拓地の農地や宅地等を防護し、農業生産活動及び地域住民の生命・財産を守るため、海岸堤防等の整備を推進しています。

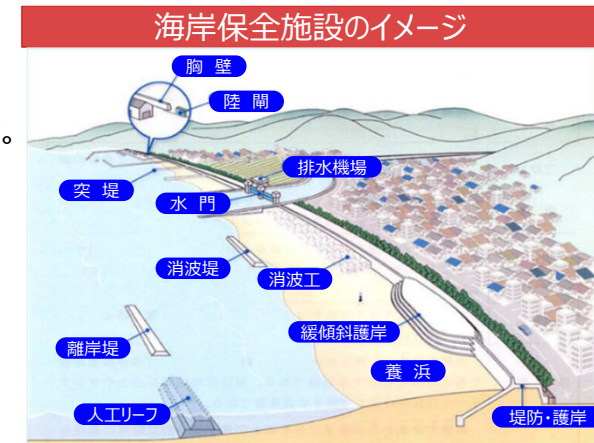
被害の状況



高潮による越波



地震による堤体の液状化



代表的な整備



堤防工



堤防嵩上工（計画高までの整備）



排水樋門工

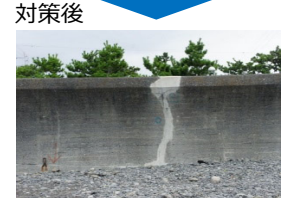


地盤改良工（耐震化対策）



対策前

対策後



対策前

対策後

海岸堤防等の老朽化対策

＜事業の流れ＞

（直轄事業）



国費率：2/3

（補助事業） 1/2等



地方公共団体

【お問い合わせ先】 農村振興局防災課（03-6744-2199）